

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設	課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	■ 施設等整備費		□ その他				
歳出予算科目	一般会計	15	款	8	項	4	目
事業名称	個別支援学級改修事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	24,552						24,552
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	24,552						24,552
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	27,280	24,552	24,552	24,552	24,552	24,552
	市債+一般財源	27,280	24,552	24,552	24,552	24,552	24,552
決算	事業費	80,728	58,861	57,757			
	市債+一般財源	80,728	58,861	57,757			

事業概要	既存教室を改修し、個別支援学級の環境整備を行います。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	学校教育法第81条							
事業目的・効果 (必要性)	対象児童生徒の増加に伴い、個別支援教室が不足しています。知的障害、自閉症・情緒障害、弱視の児童生徒が適切な環境のもとで教育を受けられるよう、環境整備が必要です。							
根拠・データ等	個別支援学級設置校：全ての市立小・中学校 個別支援学級の定員は、1教室あたり8人で、2教室連続で整備することを標準としていますが、実際は多くの学校で対象児童生徒数が上回っている状況です。教室が標準仕様となっていない学校や対象児童数増加に伴う教室不足解消のため、既存教室を改修します。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
整備校数	単位	目標	2	2	1	1	1	1
	校	実績	2	2				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	・平成19年度：事業開始（年2校ずつ整備開始）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	個別支援学級改修事業費	24,552	24,552	0	最新の実績に基づく単価増
	細事業合計	24,552	24,552	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	杉浦 達彦	係長	塩月 恵里	営繕 係	大川 千尋
--------------------	----	-------	----	-------	------	-------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設 課	新規拡充 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/>	事業評価書番号
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		新規拡充 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/>	事業評価書番号
歳出予算科目	一般会計	15 款 8 項	4 目	
事業名称	通級指導教室改修事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	16,875						16,875
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	16,875						16,875
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	18,750	16,875	16,875	16,875	16,875
市債+一般財源	18,750	16,875	16,875	16,875	16,875	16,875
決算						
事業費	70,233	58,204	45,088			
市債+一般財源	70,233	58,204	45,088			

事業概要	既存の通級指導教室を改修し、環境整備を行います。							
事業開始年度	平成23年度							
根拠法令・方針決裁等	学校教育法施行規則第140条及び第141条							
事業目的・効果 (必要性)	対象児童・生徒の増加に伴い、指導室が不足しています。軽度の障害（難聴、言語、弱視、情緒（情緒・LD・ADHD））のある児童生徒が適切な環境のもとで教育を受けられるよう、環境整備が必要です。							
根拠・データ等	改修対象校（市内通級指導教室設置校）：22校							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
整備校数	単位	目標	2	2	1	1	1	1
	校数	実績	2	2	/	/	/	/
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	（平成22年度以前は他課にて実施） ・平成23年度～令和元年度：LD・ADHD改修を約2校/年で実施 ・令和2年度：LD・ADHD改修が全校完了したため、環境整備改修を開始 ・令和3年度：指導教室改修1校							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	通級指導教室改修事業費	16,875	16,875	0
	細事業合計	16,875	16,875	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	営繕 係
	杉浦 達彦	塩月 恵里	大川 千尋

令和 4年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-8-4-1
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	8 項	4 目		
事業名称	特別支援学校改修事業費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	90,000				73,000	17,000
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	90,000	3,492				86,508
増△減	0	△ 3,492	0	0	73,000	△ 69,508

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 事業費	2,227,207	90,000	90,000
算 市債+一般財源	1,821,264	90,000	90,000
決 事業費	2,162,121	96,845	61,106
算 市債+一般財源	1,768,381	96,845	61,106

令和5年度	令和6年度	令和7年度
190,000	190,000	150,000
190,000	190,000	150,000

事業概要	市立特別支援学校、通級指導教室及び個別支援学級の建物及び設備について、改修・修繕等を行い、特別支援教育環境の充実を目指します。							
事業開始年度	平成27年度							
根拠法令・方針決裁等	学校教育法、特別支援学校設置基準 (R3. 9. 24公布)							
事業目的・効果 (必要性)	<p>市立特別支援学校、通級指導教室及び個別支援学級に在籍する児童生徒が、適切な環境のもとで、障害特性に応じた指導や必要な支援が受けられるよう、建物及び設備について、改修・修繕等を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校13校の建物および設備の改修・増改築 ・通級指導教室及び個別支援学級の建物および設備の改修・増改築 ・特別支援学校、通級指導教室、個別支援学級の設備修繕・備品調達ほか <p>左近山特別支援学校の開校に伴い、肢体不自由特別支援学校では、入学する児童生徒の障害の程度は軽重を問わないものになっています。それに併せて、各校の設備の充実をより一層図っていく必要があります。</p> <p>また、令和3年9月の「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」の施行、及び「特別支援学校の設置基準」の公布により、より一層の施設整備等が学校設置者の責務となっています。</p>							
根拠・データ等	<p><特別支援学校> 種別：盲1校、ろう1校、肢体不自由6校(※)、知的5校(※)、病弱1校 ※肢体不自由と知的の併設校が1校あり</p> <p><通級指導教室> 校数：22校 種別：難聴、言語、弱視、情緒(情緒・LD・ADHD)</p> <p><個別支援学級> 種別：知的障害、自閉症・情緒障害、弱視</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
工事・設計・ 修繕等実施	単位	目標	4	13	7	6	8	8
	校	実績	4	13				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度：「肢体不自由特別支援学校再編整備事業」として事業を開始 ・令和元年度：左近山特別支援学校開校(平成31年4月1日) ・令和2年度：「特別支援学校改修事業費」に事業名を変更 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	特別支援学校改修事業費	90,000	90,000	0	
	細事業合計	90,000	90,000	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高木 美岐	望月 優彦	階堂 智子